
けいざい早わかり 2013年度第13号

2025年度までの日本経済

【目次】

- Q1. 日本経済の2025年度までの見通しは、どのようなものでしょうか？…… p.1
- Q2. 少子高齢化が進む中で、家計はどのような影響を受けますか？…… p.4
- Q3. 企業はどう変わっていくと予想されますか？…… p.5
- Q4. 財政の状態はどうなりそうですか？…… p.6

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 主任研究員 小林 真一郎
〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2
TEL: 03-6733-1070

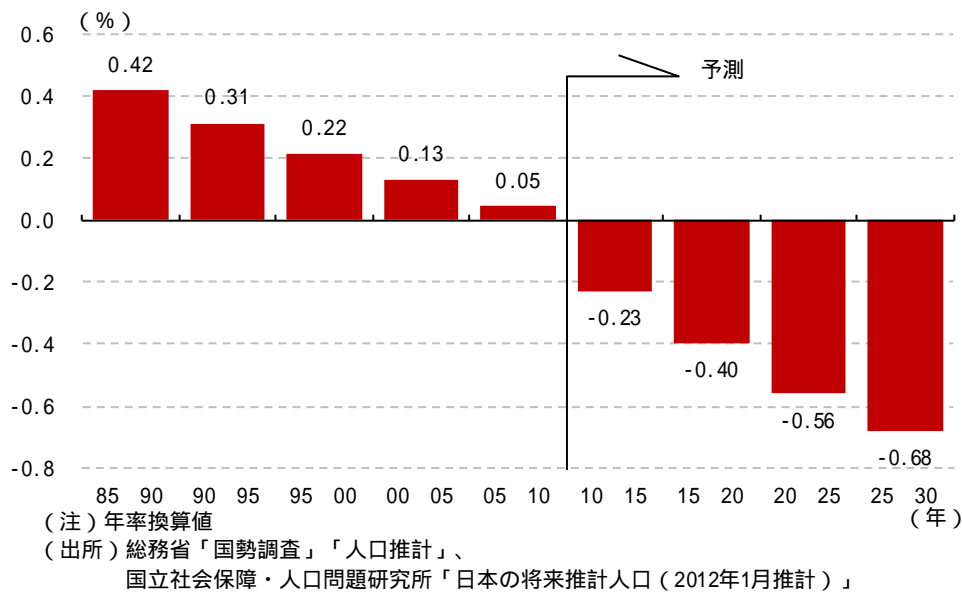
Q1．日本経済の2025年度までの見通しは、どのようなものでしょうか？

- ・ 2012年秋に底を打った景気は、その後も順調に持ち直しており、先行きにも楽観的な見方が広がりつつあります。懸案であった財政問題についても、2014年4月からの消費税率の引き上げを控え、ようやく再建に向けて動き始めました。しかし、日本経済の中期的な課題の多くについては未解決のままです。これらの課題にどう対応していくかが、今後の日本経済の中期的な動きを決定するうえで重要な鍵となりそうです。
- ・ 課題のひとつが財政の悪化という問題です。バブル崩壊以降、景気の低迷による税収の落ち込みに加え、大型の経済対策の実施などにより財政は徐々に悪化しました。また、リーマン・ショックや東日本大震災への対応も、財政を悪化させる原因となりました。さらに、給付金が膨らむことで財政を圧迫している社会保障制度についても、変更に伴うコスト負担が景気を悪化させる懸念があったため、抜本的な改革を行なえていません。
- ・ 最近になり、景気が持ち直してきたことで、ようやく財政悪化への対応も進めることができるようになってきましたが、いまや日本の財政の状況は先進国の中で最もひどい状態にまで悪化しています。財政を立て直し、現行の社会保障制度を維持していくためには、消費税率の追加引き上げは避けられないと考えられ、具体的には、2015年10月に10%に引き上げられた後、2018年4月に12%に、2020年4月に15%に引き上げられると想定しています。消費税率の引き上げは、家計を中心に負担を強いることとなりますので、個人消費を悪化させる要因となります。
- ・ 二つめの課題が、人口減少と少子高齢化に歯止めがかかっていないという問題です。日本の総人口は2008年をピークにすでに減少に転じています。国立社会保障・人口問題研究所の2012年1月時点での予測(中位予測)によれば、日本の総人口は2025年には1億2066万人となり、2008年と比べ740万人以上減少すると見込まれています。さらに問題なのは、時間がたつにつれて人口減少ペースが加速していく点です(図表1)。こうした人口の減少は、需要の落ち込みにつながると同時に、労働力の減少を通じて供給力を抑制する要因となり、日本の稼ぐ力を弱めていくこととなりますが、時間がたつほどそのマイナスの要因が増していくのです。
- ・ このほかにも、原発の再稼働も含めたエネルギー問題、将来的な大規模地震への備えなど、多くの重たい課題が残っています。
- ・ 一方、明るい材料もあります。ひとつは、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催です。競技場などの建設額は少額にとどまるとはいえ、首都圏の道路整備が前倒しされ、空港の拡張などの工事が進められ、それが開催前の2018~2019年度に集中して出てくれば、一時的に景気を押し上げることになりそうです。さらに、これをきっかけに海外旅行客が増えるとの期待もあります。また、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定を含む貿易の自由化は、貿易や投資を活発化させることで、最終的には日本経済にとってプラス要因になると考えられます。もっとも、いずれも効果は限定的であり、景

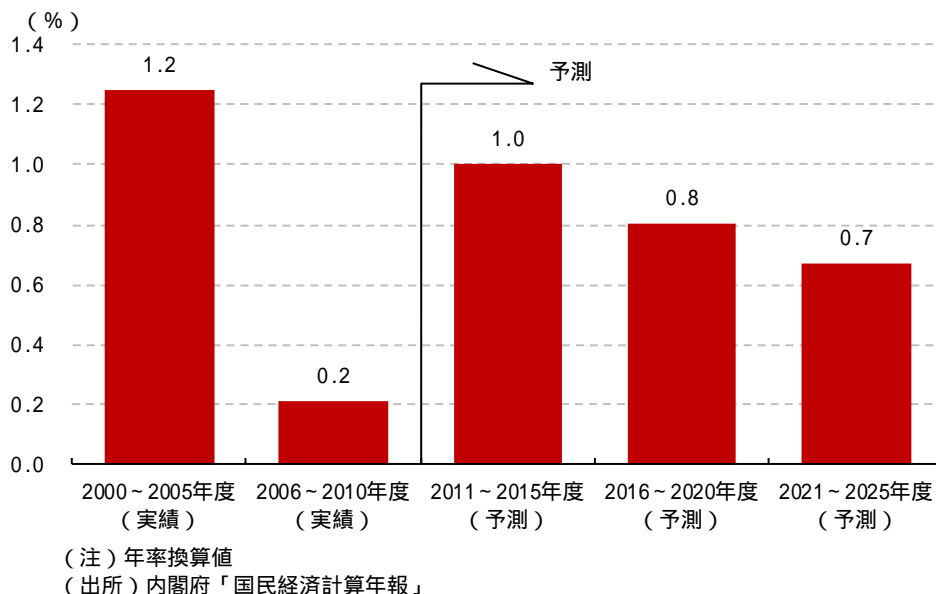
気の流れを大きく変化させるほどの効果は期待できそうにありません。

- ・ 以上のように、日本経済にとっては厳しい環境にある中で、具体的な成長率の数字を5年ごとに考えてみましょう。まず、2010年代前半（2011～2015年度）は、2回の消費税率引き上げがマイナス要因となりますが、内需の弱さを外需でカバーできること、リーマン・ショックの影響で落ち込んだ後の反動増の動きが加わることから、実質GDPの平均伸び率は2000年代後半（2006～2010年度）の平均+0.2%から+1.0%に高まると見込まれます（図表2）。

図表1．人口減少ペースは加速していく



図表2．実質GDP成長率の予測（5年ごと）



- ・ 2010年代後半（2016～2020年度）においても、消費税率が15%まで引き上げられることで実質GDP成長率の伸びが抑制されるという基本的な景気の流れは変わらないでしょう。実質GDPの平均伸び率は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と反動減を繰り返しながら、均してみると+0.8%に鈍化すると見込まれます。ただし、東京オリンピック・パラリンピックの開催を控えて公共投資や個人消費が一時的に増加する可能性があるうえ、後ほど説明しますが、賃金が緩やかに増加してくることで個人消費が底堅さを維持できることなどが景気の下支え要因となりそうです。
- ・ 2020年代前半（2021～2025年度）は、人口減少ペースの加速により景気の下押し圧力が増してくる一方、消費税率の引き上げによるマイナスの影響がなくなることや、賃金増加を反映して個人消費が増加基調を維持できることから、実質GDPの平均伸び率は+0.7%と2010年代後半をやや下回る伸びを維持できる見込みです。
- ・ 設備投資については、維持・更新投資、情報化など効率化のための投資、省エネ投資などは増加すると期待されますが、国内需要の先細りが懸念される中、企業の慎重な姿勢を反映して能力増強投資が必要最低限のものに抑制されるため、予測期間を通じて力強さに欠ける展開が続くそうです。また、輸出は、世界経済の拡大が続くことは増加要因ですが、生産拠点の海外移転および競争力を失った輸出品から撤退する動きにより、伸びは緩やかになっていく見込みです。

図表3．GDPの主要項目の予測（5年ごと）

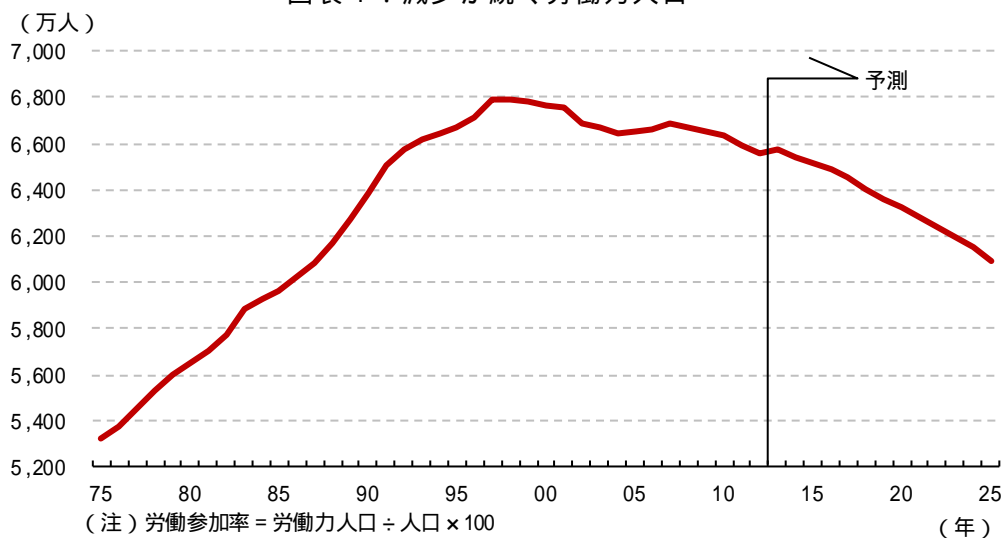
	(年平均値、%)			
	2006～2010年度 (実績)	2011～2015年度 (予測)	2016～2020年度 (予測)	2021～2025年度 (予測)
実質GDP成長率	0.2	1.0	0.8	0.7
内需（寄与度）	-0.1	1.0	0.5	0.5
個人消費	0.5	0.9	0.4	0.4
設備投資	-1.7	2.3	1.1	1.0
政府消費	1.2	1.6	1.2	1.0
公共投資	-3.0	0.1	0.2	-0.2
外需（寄与度）	0.4	-0.1	0.2	0.1
輸出	2.4	2.9	3.4	2.0
輸入	0.2	3.6	2.2	1.4
民需（寄与度）	-0.2	0.7	0.3	0.3
公需（寄与度）	0.1	0.3	0.2	0.2
名目GDP成長率	-1.0	0.6	1.1	0.8
GDPデフレーター	-1.2	-0.4	0.3	0.1
一人当たりGDP（実質）	0.2	1.2	1.2	1.2

（出所）内閣府「国民経済計算年報」、総務省「人口推計」

Q2．少子高齢化が進む中で、家計はどのような影響を受けますか？

- ・ 労働力人口（就業者数＋失業者数）は1998年をピークにすでに減少に転じていますが、今後も人口の減少にともなって落ち込んでいく見込みです（図表4）。高齢者や女性の労働力化が進むことは労働力の増加要因ですが、高齢化の進展により自営業者、農業従事者などの減少が続くため、就業者全体では減少が続くと考えられます。このため、労働需給は徐々にタイト化していくと予想されます。中でも、現在も人手不足に直面している建設、医療・福祉・介護といった業種で労働力が一段と不足する可能性があります。
- ・ 失業率については、緩やかに低下していくものの、徐々に低下ペースが鈍っていくでしょう。これは、業種や職種、年齢や性別に関する就労条件の間において雇用のミスマッチが存在するため、労働力の不足が雇用者の増加に結びつきづらいためです。たとえば建設業で人手不足が深刻化しても、建設業で働きたいという人が少なければ、人手不足が解消しないといった状況です。このため、労働力人口の減少に合わせて賃金にも上昇圧力がかかってくると考えられます。
- ・ このように、労働需給のタイト化によって賃金の伸びが高まってくることに加え、基本的には現行の社会保障制度が維持され、年金などの社会給付の増加が続くことから、家計の可処分所得は緩やかに増加していくと予想されます。こうした動きを受けて、人口の減少が続く中であっても個人消費は、1人あたりで見ると個人消費の伸びが高まるなど底堅さを維持しそうです。特に2020年度以降は、消費税率の引き上げが一巡するため、個人消費は人口の減少ペースが加速する中でも増加傾向を維持することができる見込みです。

図表4．減少が続く労働力人口



(注) 労働参加率 = 労働力人口 ÷ 人口 × 100

(出所) 厚生労働省「人口動態統計」、総務省「労働力調査」

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」

Q3 . 企業はどう変わっていくと予想されますか？

- ・ 企業を取り巻く環境は、一段と厳しさを増していきそうです。まず、人口の減少や消費税率の引き上げによって内需の伸びが鈍るため、利益を増やしていくことが難しくなります。同時に人口の減少は、労働力の減少による供給能力の制約と賃金上昇によるコストの増加につながります。
- ・ 一方、これまで財務体質や収益力が強化されてきたことや、その結果として手元資金が厚くなっていること、そして低金利が長期化し資金調達コストが低下しているといった経営面のプラス材料もあります。貿易自由化の進展も、輸出企業にとっては追い風になりそうです。
- ・ こうした環境下で企業が利益を増やしていくためには、第一に外需を獲得していくことが必要となります。外需の獲得にも2通りの手段がありますが、そのひとつが海外に進出することです。これまでの企業の対外進出は、主に製造業において円高の影響を回避し、海外の安い労働力を利用する目的で進められてきましたが、最近では海外市場、中でもアジアを中心とした新興国の需要の取り込みを狙ったものが増えていきます。こうした動きは製造業に限らず、小売、物流、通信、外食といった非製造業の様々な業種で積極化しています。また、製造業においても、生産拠点としてではなく、飲食料品業など販売市場の獲得を狙った投資が増加しています。海外需要を直接現地で獲得するために、企業のグローバル化の動きは今後も続くと予想されます。
- ・ 外需獲得のもうひとつの手段が、輸出を増やすことです。もっとも、海外市場での競争が厳しくなっており、すでに競争力を失いかけている製品があることや、生産拠点の海外への移転が進んでいる製品があるなどのため、輸出を増やしていくことは簡単ではありません。輸出産業が生き残っていくためには、価格競争に陥らないよう、輸出の中身をより高度化し、付加価値を高めていく必要があるでしょう。
- ・ 需要の伸びが鈍っていく中で企業が利益を増やしていくためには、第二に利益率を高めなければなりません。このために、事業の選択と集中を行い、付加価値の高い分野もしくは自社の得意分野に特化していくことが必要です。また、できるだけ無駄を省き、業務を効率化することで、コストの削減を図っていくことも重要です。
- ・ 第三に、新たな需要を掘り起こしていくことが求められます。これには、規制緩和の推進など政策によるところも大きいのですが、新商品や新たなマーケットを開発していくためには、できるだけ多くの研究開発投資を行うことも必要です。
- ・ さらに、労働力の減少の問題にも取り組まなければなりません。労働力の減少は、企業にとっては供給能力の制約要因となるため、企業は少ない労働力でより多くの利益を獲得できるよう労働生産性を高めていく必要があります。
- ・ 以上のように考えると、企業が国内にとどまり、利益を拡大させるためには、業界内において事業の集約化・合理化を進めることが、もっとも効果的な手段であると考えられ

ます。企業の集約化・合理化が進めば、価格引き下げ競争が減少することで高い利益率が確保され、合併や事業統合などによって必要とする労働力を削減でき、業務の無駄を省き、スリム化することでコスト削減を達成することができます。さらに、各企業が競い合っていた研究開発などの作業が効果的に行えるというメリットもあります。

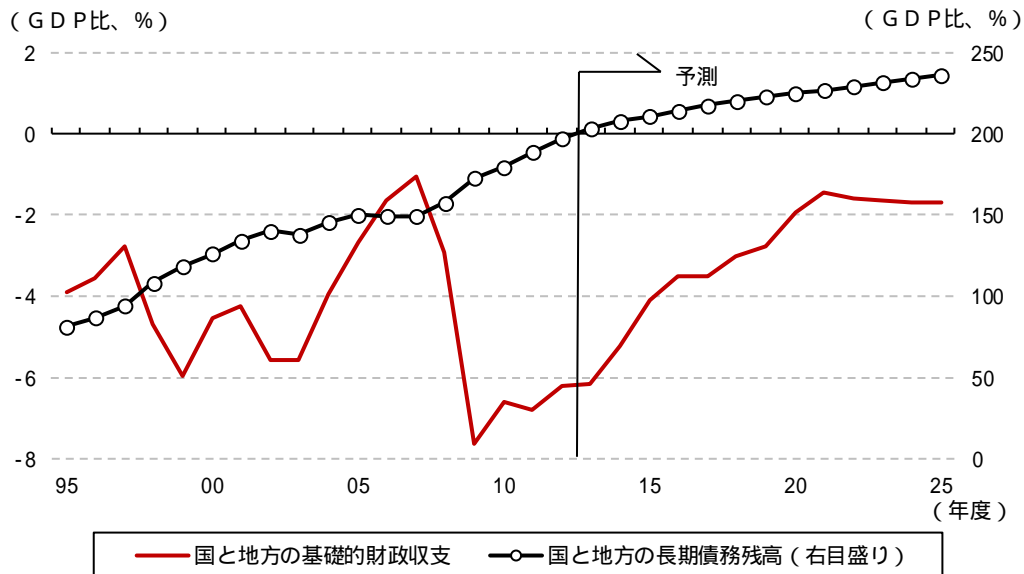
- ・ もっとも、こうした動きは、企業間の業績格差が拡大しつつある中で、企業が自ら積極的に進めて行くケースだけでなく、厳しい経営環境が続く中で企業間での優勝劣敗が鮮明になり、淘汰や吸収といった形で進んでいくケースも増えてくると考えられます。

Q4．財政の状態はどうなりそうですか？

- ・ 国と地方の基礎的財政収支は、2000年代前半には景気拡大によって税収が増加したことに加えて、歳出が抑制されたことから、赤字の縮小が続きました。しかし、高齢化にともなう年金や医療費といった社会保障給付費の増加が続いていることや、リーマン・ショックをきっかけに景気が大幅に悪化して税収が落ち込んだこと、さらには過去最大の経済対策が実施されて歳出が大幅に拡大したことから、国と地方の基礎的財政収支（プライマリーバランス）は急速に悪化し、2009年度にはGDP比で-7.6%まで拡大しました。2012年度にはGDP比で-6.2%と改善しているものの、依然として大幅な赤字が続いています。
- ・ こうした中、社会保障の持続性の確保と財政健全化に向けて、2014年4月から消費税率が8%に引き上げられることが決定しました。消費税率については、予定どおり2015年10月に10%へ引き上げられた後、2018年度に12%に、2020年度には15%に引き上げられると想定しています。
- ・ こうした想定の下では、消費税収が大幅に増加することを背景に、国と地方の基礎的財政収支の赤字は縮小していく見込みです（図表5）。しかし、高齢化にともなって社会保障関連の支出増加が続くことなどから、政府が目標としている2020年度での黒字化は困難です。さらに2020年度以降については、経済成長率が鈍化する一方、社会保障関連支出の増加が続くため、国と地方の基礎的財政収支の改善が滞ると考えられます。
- ・ 国と地方の長期債務残高は、2020年度にかけて基礎的財政収支の赤字幅が縮小することによりペースは緩やかになるものの、増加は続くと予想されます。国と地方の長期債務残高のGDP比は、2025年度には240%近くまで上昇すると見込まれ、消費税率を15%まで引き上げても財政健全化に向けた道は険しいといえます。
- ・ 財政健全化を進めるためには、歳入面だけではなく、社会保障制度の見直しなど歳出面での対応を進めて行く必要があります。しかし、制度改革の必要性は認識されているものの、負担増あるいは給付減といった痛みをともなうことから、これまで抜本的な改革は見送られてきました。痛みを避けるために制度改革を先送りすればするほどその後の改革において大幅な痛みを伴うことになるため、社会保障制度改革を早急を実施する必

要性が高まっているといえます。いずれ、政府の中期財政計画（2013年8月）に掲げられている「国と地方を合わせた基礎的財政収支について、2015年度までに2010年度に比べ赤字の対GDP比を半減、2020年度までに黒字化」という目標を見直すか、それとも社会保障制度改革に踏み切るのか、決断を迫られることになりそうです。

図表5．基礎的財政収支と長期債務残高



(注) 基礎的財政収支は、財政投融资特別会計からの繰入など一時的な歳出や歳入の影響を除いている(出所)内閣府「国民経済計算年報」、財務省「我が国の財政事情」(平成25年12月)

お問合せ先 調査部 小林 真一郎
E-mail : chosa-report@murc.jp

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。